

益田圏域地域医療構想調整会議 議事概要

【日時】 令和2年12月9日(水) 19時00分～20時40分

【場所】 益田合同庁舎 大会議室（テレビ会議併用）

【出席者】 病院、医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問ステーション協会、島根県保険者協議会、老人福祉施設協議会、介護支援専門員協会、介護老人保健施設、社会福祉協議会、管内市町等

【議事内容】

- 1 地域医療構想の進捗状況について
- 2 島根県医療介護総合確保基金について
- 3 医療・介護連携の状況について

【主な意見・協議結果について】

1について

○益田医師会病院は、令和元年7月の病床機能報告以降64床削減。

介護療養病床44床を介護医療院へ転換。休床中の20床を人工透析施設に転換。療養病棟入院患者にリハビリ職を積極的に介入し、在宅復帰支援をする。

○六日市病院は、地域包括ケア病床を増やす方向。慢性期病床は人材不足のため今後削減の検討が必要となる可能性がある。

2について

○益田医師会病院より、地域包括ケア病棟の効率的・有効的な運用のための改修計画について説明され、部会委員からは異議なし。承認。

3について

1) 医療介護資源等の状況

○病床機能転換による介護サービス必要量への影響について説明

・在宅医療等の対応数が今後増加の見込み

○益田圏域の在宅医療の資源としては、平成30年4月時点に比較し、訪問看護ステーションが2事業所増加。また、益田医師会病院が在宅療養後方支援病院の届出機関となった。

○訪問診療の件数は変化なし。看取り加算、在宅ターミナル加算、訪問歯科診療の件数は増加。

益田圏域での全死亡における死亡場所割合は、病院78%、自宅10.2%、老人ホーム6.7%である。

○圏域の老人ホームでの看取りの現状把握・分析が必要。

2) 在宅医療の取組状況

○ACPについて

- ・まだ言葉が浸透していないが、市町の在宅医療介護連携推進事業において ACP についての啓発活動が拡がってきている。

○まめネットの活用について

- ・益田圏域は「まめネット」の普及率が全県の中でも低い。
- ・津和野共存病院と益田赤十字病院は、連携カルテによる患者情報の共有、Web 回診、医師同士のコンサル等で活用。中山間地域の遠隔健康相談にも活用。津和野町地域包括支援センターでは、「まめネット」の在宅ケア支援システムの活用を開始。
- ・益田赤十字病院としても津和野共存病院との「まめネット」を活用した連携に取組み、連携の成功事例として普及させたい。
- ・訪問看護ステーションでは、病院入院中の治療状況、処方等をタイムリーに見ることができ有用。

○益田市医師会の看取り代診医システムについて

- ・医療介護連携推進コーディネーター配置事業において、施設での看取り代診医システムから検討予定。

○在宅歯科訪問診療の件数は増加しており、口腔機能の維持の重要性を訴え続けた成果があらわれている。